

四半期報告書

(第83期第3四半期)

日糧製パン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期財務諸表】	7
2 【その他】	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011-851-8268

【事務連絡者氏名】 取締役 北川由香里

【最寄りの連絡場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011-851-8268

【事務連絡者氏名】 取締役 北川由香里

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期累計期間	第83期 第3四半期累計期間	第82期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	13,505,923	13,436,955	17,790,460
経常利益 (千円)	394,825	369,205	418,421
四半期(当期)純利益 (千円)	243,146	237,267	280,365
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数 (株)	21,039,480	21,039,480	21,039,480
純資産額 (千円)	4,130,247	4,490,629	4,162,338
総資産額 (千円)	12,976,713	13,194,935	12,582,391
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.60	11.32	13.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.8	34.0	33.1

回次	第82期 第3四半期会計期間	第83期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.57	4.50

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、海外経済の不安定な状況を背景とした為替や株価変動の影響もあり、個人消費は足踏み状態が続きました。当業界におきましては、消費者の生活防衛意識が依然として強く、販売競争の激化に加え、労働需給の逼迫による人件費の上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、「日糧ベスト70」を中心とした主力製品の品質向上を継続し、安全・安心でお客様に喜ばれる高品質な製品の提供に努めました。「絹艶」、「北の国のベーカリー」、「ラブラブサンド」など主力シリーズ製品の積極的な品質訴求を行い、消費者キャンペーンを活用して取扱拡大をはかりました。また、生産、販売、管理の各部門における業務のさらなる見直しや効率化を進め、継続して経営基盤の強化へ取り組んでまいりました。

製品別の売上状況につきましては、食パン部門は、「絹艶」の“しっとり、やわらか”な食感を向上させるとともに、「絹艶北海道」および「絹艶プレミアム」のリニューアルを実施し、取扱拡大をはかったことにより売上は好調に推移し、前年同期を上回りました。菓子パン部門は、ペストリー類やコッペパンタイプのロール類が伸び悩み、前年同期の売上を下回りましたが、主力の「北の国のベーカリー」と「ラブラブサンド」シリーズの売場での品揃え強化や、「こだわり」シリーズなどのドーナツ類や季節感を取り入れた製品を投入し、売上の確保に努めました。和菓子部門は、「たまごふかし」などの蒸しパン類が伸長し、「一口和菓子」などの和生類や季節商品が順調に推移するとともに、北海道産原料を使用した「福かまど」シリーズが寄与し、好調な売上となりました。洋菓子部門は、コンビニエンスストア向け製品の売上が減少し、前年同期の売上を下回りましたが、「チョコブリッコ」・「ウエハスサンド」のリニューアル実施や「チーズタルト」などの新製品の投入により、売上の回復をはかりました。調理パン・米飯部門は、調理パン類が伸び悩みましたが、量販店向けの米飯が順調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は13,436百万円(対前年同期比99.5%)、営業利益は353百万円(対前年同期比90.2%)、経常利益は369百万円(対前年同期比93.5%)、四半期純利益は237百万円(対前年同期比97.6%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は13,194百万円で前事業年度末に対し612百万円増加しました。流動資産は4,712百万円で主に現金及び預金が50百万円、売掛金が420百万円増加した結果、前事業年度末に対し497百万円増加しました。固定資産は8,482百万円で主に投資その他の資産のうち投資有価証券が106百万円増加した結果、前事業年度末に対し114百万円増加しました。負債合計は8,704百万円で主に支払手形及び買掛金が139百万円、長期借入金(1年内返済予定含む)が178百万円増加し、未払法人税等が44百万円減少した結果、前事業年度末に対し284百万円増加しました。純資産合計は4,490百万円で利益剰余金が237百万円、その他有価証券評価差額金が91百万円増加した結果、前事業年度末に対し328百万円増加しました。

この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は34.0%、1株当たりの純資産は214円35銭となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は101百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,480	21,039,480	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株で あります。
計	21,039,480	21,039,480	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	21,039,480	—	1,051,974	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,792,000	20,792	同上
単元未満株式	普通株式 159,480	—	同上
発行済株式総数	21,039,480	—	—
総株主の議決権	—	20,792	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式204株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	88,000	—	88,000	0.42
計	—	88,000	—	88,000	0.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,827,460	1,878,041
受取手形及び売掛金	2,031,798	2,452,661
商品及び製品	36,842	18,111
仕掛品	36,776	44,181
原材料及び貯蔵品	131,391	201,209
繰延税金資産	77,880	44,816
その他	74,888	75,649
貸倒引当金	△2,297	△1,992
流動資産合計	4,214,740	4,712,679
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,477,151	1,475,470
機械及び装置（純額）	1,282,405	1,273,169
土地	4,662,405	4,662,405
その他（純額）	191,104	203,706
有形固定資産合計	7,613,066	7,614,751
無形固定資産		
その他	84,860	88,247
無形固定資産合計	84,860	88,247
投資その他の資産		
投資有価証券	452,016	558,285
投資不動産（純額）	79,376	79,338
繰延税金資産	91,846	90,334
その他	47,620	52,438
貸倒引当金	△1,136	△1,140
投資その他の資産合計	669,723	779,256
固定資産合計	8,367,651	8,482,255
資産合計	12,582,391	13,194,935

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,037,404	2,176,908
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	514,512	514,322
未払法人税等	95,851	51,208
賞与引当金	207,042	107,521
その他	1,100,042	1,164,105
流動負債合計	4,804,852	4,864,065
固定負債		
長期借入金	862,584	1,041,290
再評価に係る繰延税金負債	1,190,579	1,190,579
退職給付引当金	1,506,151	1,547,445
役員退職慰労引当金	51,285	56,225
その他	4,600	4,700
固定負債合計	3,615,200	3,840,240
負債合計	8,420,053	8,704,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	304,112	541,380
自己株式	△10,674	△11,197
株主資本合計	1,345,412	1,582,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,585	214,132
土地再評価差額金	2,694,340	2,694,340
評価・換算差額等合計	2,816,926	2,908,473
純資産合計	4,162,338	4,490,629
負債純資産合計	12,582,391	13,194,935

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,505,923	13,436,955
売上原価	9,591,140	9,526,983
売上総利益	3,914,783	3,909,971
販売費及び一般管理費		
販売費	2,954,570	2,966,421
一般管理費	568,314	590,125
販売費及び一般管理費合計	3,522,885	3,556,547
営業利益	391,897	353,424
営業外収益		
受取利息	155	12
受取配当金	10,006	11,751
受取賃貸料	8,108	8,254
受取保険金	2,780	10,115
その他	6,950	5,928
営業外収益合計	28,001	36,061
営業外費用		
支払利息	24,997	20,280
その他	77	0
営業外費用合計	25,074	20,280
経常利益	394,825	369,205
特別利益		
固定資産売却益	449	2,210
投資有価証券売却益	57	-
特別利益合計	507	2,210
特別損失		
固定資産売却損	-	215
固定資産除却損	9,403	6,823
減損損失	62	35
特別損失合計	9,465	7,073
税引前四半期純利益	385,867	364,343
法人税等	142,720	127,076
四半期純利益	243,146	237,267

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2,875千円増加しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	325,885千円	329,282千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

関連会社がないため、記載しておりません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円60銭	11円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	243,146	237,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	243,146	237,267
普通株式の期中平均株式数(株)	20,960,199	20,951,407
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

日糧製パン株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 芳 己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第83期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田勝彦は、当社の第83期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。